

北欧諸国はPISAをどう分析しているか

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/43040

解説：北欧諸国はPISAをどう分析しているのか

澤野由紀子（聖心女子大学）
本所 恵（金沢大学）
林 寛平（信州大学）

『PISA を照らす北欧のオーロラ(Northern Lights on PISA)』は、北欧各国の教育学研究者による、OECD（経済協力開発機構）の生徒の学習到達度調査(PISA)の北欧諸国のデータ分析をまとめた報告書シリーズのタイトルである。2003年から2012年の間に4冊が刊行されており、本資料は2012年に刊行された4番目の報告書の抄訳である。

「北欧」にはデンマーク、フィンランド、アイスランド、ノルウェー、スウェーデンの5か国のかか、自治権を有するデンマーク領のフェロー諸島とグリーンランド、並びにフィンランド領オーランド諸島の3地域が含まれる。いずれも小国であり、2014年現在の「北欧」の総人口は約2600万人にすぎない。歴史、文化、言語の面で類似する部分が多い諸国でもあることから政治的な結びつきが強い北欧諸国は、20世紀に民主主義を基調とする政治や社会の「北欧モデル」を構築し、ヨーロッパ及び国際社会での存在意義を高めようとしてきた。そのための北欧諸国の政府間協力を促す機構として、1971年にはデンマークのコペンハーゲンに本部を置く北欧閣僚会議（Nordic Council of Ministers）が設立された。1952年に創設された北欧会議（Nordic Council）がパスポート不要越境協定、共同労働市場協定など北欧5か国3地域間の議会間の協力を実行しているのに対し、北欧閣僚会議は、文化、環境、教育、研究、福祉、労働、経済、法律などの分野のテーマに応じた協力を実行している。

2003年に刊行された第1冊の巻頭言によれば、2000年に実施された第1回のPISA調査の結果が公表される3か月前の2001年8月に、スウェーデンの古都シグツーナにデンマーク、フィンランド、ノルウェー及びスウェーデンの4か国のPISA調査担当者が集まり、北欧諸国のPISAの結果を分析して報告書をまとめようということになったという。「PISA2000における北欧諸国の統一性と多様性」という副題がつけられた第1冊は、ノルウェーのオスロ大学から出版された。

2006年に刊行された第2冊は『PISA2003を照らす北欧のオーロラ—北欧諸国からの省

察』という題名で、第1冊には参加しなかったアイスランドを含む北欧全5か国の専門家が参加し、数学的リテラシーに重点を置いて実施されたPISA2003の北欧5か国の結果を比較分析している。この報告書から、北欧閣僚会議の北欧学校ネットワーク(NSS)が出版費用を助成し、北欧閣僚会議の刊行物として出版されるようになった。

2009年に刊行された第3冊は『PISA2006を照らす北欧のオーロラー北欧諸国における相違点と類似点』という題名で、科学的リテラシーに重点を置いたPISA2006の結果が比較分析されている。この報告書からフェロー諸島の専門家も参加するようになり、フェロー諸島の生徒に関する分析が加えられた。

2012年に刊行された本報告書『PISA2009を照らす北欧のオーロラー読解力を中心に』はデンマークのオーフス大学教育学部教授のニールス・エゲルンド(Niels Egelund)が編集している。PISA2009は、PISA2000と同様に読解力に重点を置いていたため、この報告書では、読解力が低い生徒の問題と、読解力のジェンダー格差に焦点を当てている。

2013年秋にはPISA2012の結果が発表され、スウェーデンに「PISAショック」をもたらしたが、『PISA2012を照らす北欧のオーロラ』は、2015年2月現在まだ刊行されていない。なお、2014年には、国際到達度学会(IEA)が実施している国際数学・理科教育動向調査(TIMSS)及び国際読解リテラシー進捗度調査(PIRLS)の北欧諸国の結果を分析した『TIMSSとPIRLS2011を照らす北欧のオーロラー相違点と類似点』が北欧閣僚理事会から刊行された。

『PISA2009を照らす北欧のオーロラー読解力を中心に』は、次のような構成となっている。

目次

1章 はじめに	(ニールス・エゲルンド)
1. 1 PISAの全般的な結果	
1. 2 北欧的な視点	
2章 北欧諸国の読解力の低い生徒	
—ジェンダー、移民背景、社会経済的背景、読書の楽しみ、学校関連要素—	
(ウルフ・フレドリクソン、マリア・ラスムソン、マルクス・スンドグレン)	
2. 1 はじめに	
2. 2 方法	
2. 3 結果	
2. 4 結論	
3章 「読むか読まないか—それが問題だ」 ジェンダーの視点からみた読みの取組と読書習慣	
(アストリド・ロエ、カリン・タウベ)	
3. 1 要約	
3. 2 はじめに	
3. 3 結果	
3. 4 まとめと考察	
4章 基礎スキルはどの程度生徒のPISAの読解力得点を予測できるのか(エリザベート・アーンバク)	
4. 1 背景	
4. 2 研究方法と問題設定	
4. 3 テスト	
4. 4 PISAテスト	
4. 5 参加者	
4. 6 結果	
4. 7 考察及び論点	
5章 PISAエスニック 2009—PISA2009における移民生徒とネイティブデンマーク人生徒の結果について	
(ニールス・エゲルンド、シャンタル・ポール・ニールセン)	
5. 1 PISAエスニック目的と方法	
5. 2 議論	
6章 北欧の教育制度—初等・前期中等教育学校*	(ヒルデ・ウルヴセット)
6. 1 デンマーク	
6. 2 フェロー諸島	
6. 3 フィンランド	
6. 4 アイスランド	
6. 5 ノルウェー	
6. 6 スウェーデン	
7章 2000年から2009年までの傾向	(ニールス・エゲルンド)
7. 1 学校政策改革の変遷と社会における変化	
8章 結論	(ニールス・エゲルンド)
8. 1 基礎的読解力	
8. 2 ジェンダーの問題	
8. 3 読解力の低い生徒	
8. 4 移民背景	
8. 5 1990年から2010年における学校制度と改革	
8. 6 教育改革の効果はPISA調査の結果に反映されているか	
9章 要約(デンマーク語)*	(メッテ・トーンヴァル)

* 6章及び9章は本資料には掲載していない

本資料は、上記のうち第6章と第9章を除いた抄訳である。第6章は各国の義務教育制度について概観したものであること、第9章は本書のデンマーク語による要約であることから、本資料においては翻訳を行っていない。

次に抄訳の概要について解説する。

本書は、編者による概説からスタートしている（「1.はじめに」）。編者のニールス・エゲルンドはデンマーク教育大学で戦略的教育研究センターの所長を務める。デンマーク教育大学は教育省管轄の組織で、オーフス大学の組織内に設置されている自律的な機関である。エゲルンドは元教師で、パイロットとしての職業経験も持ち、教育心理学や特別支援教育等の学問的背景に基づいて PISA やグローバル化について研究している。続く、「2. 北欧諸国における読解力の低い生徒—ジェンダー、移民背景、社会経済的背景、読書の楽しみ、学校関連要素」では、各国における読解力の低い生徒集団の特性を、ジェンダー、移民背景、社会経済的背景、読書の楽しみ、学校関連要素といった多様な視点から分析している。分析を担うのは、スウェーデンで PISA の読解力調査に携わる、ストックホルム大学国際教育研究所准教授のウルフ・フレドリクソン、中部スウェーデン大学教育学部博士課程のマリア・ラスムソン、中部スウェーデン大学教育学部 Web コーディネーターのマルクス・スンドグレンという3人の研究者である。フレドリクソンは基礎学校教師の経験とともに、ブリュッセルの国際教育センターやイタリアにある EU の研究センターでの研究歴をもち、読解及び言語教育、国際比較教育学を専門としている。ラスムソンは、基礎学校及び高校での教師経験を経て 2007 年から中部スウェーデン大学で博士課程研究員としてデジタル読解力に関する研究を行っている。2014年に博士論文『デジタル読解力—概念、プロセス、結果 (Det digitala läsandet : Begrepp, processer och resultat)』を上梓した。スンドグレンは基礎学校の数学や自然科学系教科の教師として働いた経験をもち、長年 ICT 教育に関わってきた。PISA においては、スウェーデンのナショナル・センターでデータ・マネージャーを担い、二次分析を行っている。

彼らがここで明らかにしたのは、読解力の低い生徒に関する北欧諸国の類似性とフィンランドの特異性である。北欧諸国における読解力の低い生徒は、①全ての北欧諸国で女子生徒よりも男子生徒の方が多いこと、②生徒全体よりも移民の生徒の割合や社会経済文化的背景に恵まれない生徒の割合が高いこと、③生徒全体よりも 1 年以上の就学前教育を受けてい

ない生徒の割合が高いこと、④読書に対して消極的であること、⑤教師と良好な関係が築けていないと回答している生徒が多いこと、などにおいて類似点がある。

一方で違いもある。①フィンランドでは、読解力の低い生徒の5分の4を男子生徒が占めるなど、男女差が他の北欧諸国よりも大きいこと、②フィンランドとアイスランドでは、移民の背景をもつ生徒の数が他の北欧諸国より少ないが、読解力の低い生徒に占めるそれらの生徒集団の割合は大きいこと、③読書活動の楽しみの指標に関して、生徒全体と読解力の低い生徒の間の差が最も大きいのはフィンランドであること、④フィンランドとノルウェーは、他の北欧諸国の生徒に比べ、生徒全体と読解力の低い生徒のいずれも、教師と良い関係を築くことができていないこと、などである。このようにフィンランドが他の北欧諸国と異なる特徴をもっている理由の一つとして、読解力の低い生徒の割合は8%で他の国よりもかなり小さいこと(例えば、最も割合の多いアイスランドとスウェーデンは17%にのぼる)、そのことが集団の構成の代表性に影響していることが挙げられる。読解力の低い生徒の割合を減らすことには、全ての国が取り組んでいるが、特に積極的であるのはスウェーデンとアイスランドである。

読解力の低い生徒集団の特性に関する全体的な分析を受けて、「**3. 読むか読まないか—それが問題だ**」では、ジェンダーの視点から見た読みの取組と読書習慣に焦点があてられる。著者はオスロ大学教員養成・学校研究学部の上席研究員であるアストリド・ロエと、ウメオ大学言語学部教授のカリン・タウベである。ロエは、PISAやAHELOに関わり、ノルウェーの人々の読解力について分析してきた。タウベは、スウェーデンの子どもたちの読解力の育成を中心に、そのジェンダーや母語による差異などの分析を行ってきた。PISAに関しては、2000年調査から継続的に共同でジェンダーの視点から読解力の結果を分析し、*Northern Lights on PISA*で報告している。

PISA2000年調査と2009年調査との比較から分かることとして、①北欧諸国の15歳生徒は、趣味としての読書時間が減少してきている一方、インターネット上で過ごす時間は増加傾向にあること、②読解力到達度と読みの取組のいずれにおいても、女子生徒の方が優るという男女差があり、2000年と2009年の間に変化はないこと、などが挙げられる。

さらに、最も読解力が低い生徒は、最も読解力が高い生徒と比べて、余暇に読書をする割合がはるかに少ない。時間の長短ではなく、余暇に読書をするかしないかの違いが、最も成績に影響している。そして、女子生徒に比べて趣味で読書をする男子生徒は圧倒的に

少ない。こういった PISA で明らかにされた結果を、ロエとタウベは、ジェンダー差に係る近年の研究と関連付ける。それは、学校での読書課題が男子生徒にとって十分に興味深いものではないといったことや、男子生徒にとって読書に関する男性のロール・モデルがないといったことである。これらを踏まえて、読書を男子生徒に取り組ませること、そのために従来の文芸作品のみではなく様々な読み物を用いること、そして男性の読書家に出会う機会を与えることの重要性を強調している。

「4. 基礎スキルはどの程度生徒の PISA の読解力得点を予測できるのか」では、オーフス大学教育学部准教授であるエリザベート・アーンバクによって、デンマークで PISA2009 とともに実施された国内独自調査（ナショナル・オプション）の結果を用いて、PISA2009 のデンマーク国内データの二次分析が行われている。デンマークは、国内独自調査（ナショナル・オプション）を用いた PISA の結果分析をいくつも行っており興味深い。ここでは、単語の読み取り及び語彙知識に関する二つのテストを用いた分析が行われている。「2. 北欧諸国の読解力の低い生徒—ジェンダー、移民背景、社会経済的背景、読書の楽しみ、学校関連要素」でみたように、デンマークは、2009 年調査では改善されたが、2000 年調査の際には読解力の低い生徒の割合が北欧諸国で最も高かった。本調査は、読解力の低い生徒層において特定の弱点が見られるかどうかを検証するものである。

そのデータから明らかになったのは、文章理解の分散の 45% もの部分が、単語の読み取りや語彙知識といった基礎スキルによって説明できるということだった。さらには生徒の社会経済的背景を考慮に入れた場合でも、語彙知識は最も強力な予測因子であることが証明された。この結果は、15 歳時点でも、生徒の文章理解に基礎スキルが重要な役割を果たしていることを示唆している。ただし、読解力の低い生徒の内、約 12% の生徒は単語認識スキルのみが非常に低く、38% は語彙の不足に苦しんでおり、26% はいずれも不足していないものの読書の楽しみの値が平均以下だった。すなわち、読解力の低い生徒は一様ではなく、そのつまずきや特徴は多様だったのである。こうした詳細な分析調査を踏まえて、介入研究が行われていない領域において、相関関係のデータを因果関係と読み違えてしまいがちなことに警鐘を鳴らしている。例えば、読書の楽しみと読解力の間の相関は様々な形で説明しうるのである。

本調査結果からは、読解力の低い生徒の割合を効果的に削減するには、読解の基礎スキルの向上が有効であると考察されている。多くの調査で、読解力の不足と中等教育の未修

了及び失業との強い相関が示されている。このことに鑑みれば、義務教育段階で読解の基礎スキルを向上させ、読解力の不足を未然に防ぐことはすなわち、中退や失業を未然に防ぐことにもつながっていると言える。この方策が現実にどのような結果をもたらすかは、今後、改めて検証されることになる。

「5. PISAエスニック 2009」の著者は編者のニールス・エゲルンドとシャンタル・ポール・ニールセンである。ニールセンはコペンハーゲン大学で経済学の博士号を取得し、現在はデンマーク国立社会研究センターに所属している。PISA2015 のナショナル・プロジェクト・マネージャーを務めており、生徒の認知スキルと家庭の背景、移民や労働市場との関係など、教育制度の質を国際的な文脈から分析している。

この章では、デンマークの二つの国内独自調査(ナショナル・オプション)の結果を分析している。通常の PISA サイクルでは、移民の背景を持つ生徒のサンプル数が少なすぎるため、統計上信頼できる結果を提示できない。そのため、PISA2009 では移民の背景を持つ生徒のサンプルを拡大してデータ収集を行い、ネイティブの生徒(移民の背景を持たない一般の生徒)との差を明らかにしようと試みている。

この追加調査の要点は、第一に、若い時期に移民した方がネイティブの生徒との成績差が小さいこと、特に就学前に移民した場合には、移民 2 世と成績差が見られないこと、第二に、移民の成績差の 3 分の 1 は親の社会経済的背景で説明ができること、第三に、移民の背景を持つ生徒が多い学校は成績が低いが、それは移民が多いからではないこと、の三点である。

まず、移民の背景を持つ生徒とネイティブの生徒の間には、相当な成績差があった。その差は PISA 指標における 70 ポイントで、これは OECD 加盟国が 1 年半の学校教育で達成するのとほぼ同等のものだった。

当然ながら、なるべく若い時期に移住した方がネイティブとの成績が縮まるが、デンマークでは就学以前にデンマークに来た移民は、移民 2 世とほぼ同じ成績になっている。これは北欧に共通してみられるパターンだ。コペンハーゲンでは成績差が大きかった。PISA2009 で注目に値する発見は、移民生徒の方がネイティブ生徒よりも、学校以外で多くの読書をしているということだ。

デンマークでは、移民生徒の割合が高い学校に通うネイティブ生徒は、PISA の読解力テストの成績が有意に低かった。しかし、生徒の社会経済文化的背景を調整すると、移民生

徒の割合がネイティブ生徒の成績に与える影響は有意な差ではなくなる。つまり、移民生徒が多い学校に入るネイティブ生徒もまた不利な社会経済的背景を背負っており、それが、読解力テストの成績に影響していると考えられるのだ。これは、追加調査によって初めて明らかになった事実である。

移民生徒が多く通う学校では、「生徒に対する教師の期待が低いことが学習の障害になる」と考える校長が他に比べてかなり多いことが明らかになった。また、移民生徒が多い学校では、78%の生徒が「生徒による授業妨害が学校における学習の障害である」と回答した。移民生徒の割合は全ての北欧諸国で増加している。2000年から2009年の変化で、最も上昇の大きかったデンマークでは2.4%，次いでノルウェーの2.2%の上昇、アイスランドの1.6%，フィンランドの1.3%，そして最後にスウェーデンの1.2%と続く。

「6. 2000年から2009年までの傾向」では、教育政策がPISAの成績に与えた影響を検討しようとしている。なお、PISAの結果から言えることは相関関係に基づくものであり、「因果関係に関するエビデンスを示すわけではない」と明確に記されている点に注意する必要がある。

これまでに4回行われたPISA調査の経年変化を分析している。これまでの調査では、フィンランドが毎回ずば抜けてよい結果を出しているが、2009年には顕著な点数の低下が見られた。スウェーデンは調査ごとに成績を落とし、2000年から2009年の間に計19ポイントの低下が見られた。アイスランドは上昇と下降を繰り返し、4サイクルで計7ポイント低下している。ノルウェーは2000年から2006年にかけて計21ポイント低下したが、2009年には19ポイントの劇的な回復を見せた。また、デンマークは最も安定していて、毎回若干の上下が見られただけだった。全体として、2000年から2009年の間に、北欧5か国全てで読解力調査の成績は低下した。

読解力調査で大きな意味を持つのは、読書活動との相関である。デンマークでは、1990年ごろから、習熟度別指導の導入、読解の指導、授業時数の増加、ナショナル・テストの導入、生徒の個別指導計画の導入、読書コンサルタントの配置など、読解力の向上を目指して多くの改革が行われてきた。しかし、PISAの結果を見る限り、読解力の成績に変化は見られない。改革にも関わらず点数が伸びない理由として、デンマークの教員が基礎的な読解スキルよりも、応用的な文学の読解を重視している点が指摘されている。また、移民の増加と貧困者の増加も要因としてあるだろう。

フェロー諸島は 2006 年以降の PISA に参加している。2005 年の予備調査で成績が悪かったことから、2006 年にはフェロー語の授業が週 7 回から 11 回に増やされ、ナショナル・テストが 4 年生と 6 年生に導入された。2006 年と 2009 年の PISA の成績差は 25 ポイントの向上と著しい伸びを示している。これは間違いなく改革の成果であり、PISA テストに対する教師と生徒の前向きな態度が影響していると考えられている。

フィンランドでは、1990 年以降の教育改革は穏やかで、教育の高い質と機会の平等を維持するためのものだった。フィンランドは依然としてかなり高いレベルの学力を保持しているが、近年低下傾向が見られる。この背景には、特に男子生徒の読書離れがある。2000 年には 5 人に 1 人が趣味としての読書をしないと答えていたが、2009 年には女子生徒の 3 人に 1 人、男子生徒の 2 人に 1 人まで増加した。非西欧諸国からの移民の増加も理由に挙げられる。

アイスランドは 2003 年と 2006 年に成績が大きく下がり、政治的な問題となった。2007 年にはカリキュラムの大幅な改訂が行われ、2008 年には学習をより個別化した枠組みで行えるように柔軟性を高めた。学力低下への危機感から全国の学校で授業改善が進んだようで、2009 年調査では成績の改善がみられた。

ノルウェーは、複数の大きな改革を経験している。まず、2003 年から 2007 年にかけて読書推進プログラムが実施された。2004 年にはナショナル・テストが導入され、国立読解力研究センターが設置された。加えて、全学年の学習内容、構成、組織が完全に変更され、全科目において読解スキルの必要性が指摘された。ノルウェーは 2000 年から 2006 年にかけて計 21 ポイント低下したが、2009 年には 19 ポイントの劇的な回復を見せた。2000 年から 2006 年の間の成績低下は、授業文化の悪化によるものと説明されている。学習への期待が低く、明確な目標が無いまま学級活動が行われ、多くの時間が学習とは無関係の活動に充てられていた。2009 年の成績上昇は、読解力が不十分な生徒の割合が著しく減少したことによる。直接の因果関係を導くのは難しいが、たび重なる改革の蓄積がようやく成果を上げ始めたと見ることもできるだろう。

スウェーデンでは、1994 年と 1996 年に最も顕著な教育改革が推進された。1994 年には義務教育カリキュラムが改訂され、到達目標が設定された。また、1996 年には成績の付け方が相対評価から絶対評価に変更され、ナショナル・テストが導入され、結果に基づく評価システムへと移行していった。スウェーデンは北欧の中で最も早く国際的なアカウンタビリティのムーブメントに参入したが、その取組とは裏腹に、4 サイクルの PISA テストで

毎回成績を落としてきた。この成績低下は、成績の悪い生徒が増え、優秀な生徒との格差が広がったことによる。学校間格差も拡大し、公平さが失われつつある。これらの背景として、移民の生徒と貧しい生徒が増えていること、それらの生徒が特定の学校に集中していること、自立学校が増加していること、学校選択による分離(セグリゲーション)が進んでいることが挙げられている。

「7. 結論」では、各章で議論したポイントをまとめている。今回の *Northern Lights on PISA* では、1) 基礎的読解力、2) ジェンダー、3) 読解力の低い生徒、4) 移民の背景による影響、の四点に注目している。本章では特に、PISA 調査の結果から明らかになつた改善方策と、各国の教育改革の PISA の成績への影響という点に着目して、全体を振り返っている。

基礎的読解力については、最も基礎的な能力として単語の読み取りと語彙があるが、これらは子どもが文字を読み始める頃には重視されるが、年齢が上がるにしたがって指導されなくなる傾向がある。しかし、基礎的読解力は 15 歳ごろになってもなお、生徒の読解力に大きな影響を与えていているという。つまり、読解力の低い生徒を減らすには、早い段階から手厚く指導をすることに加えて、義務教育の全段階において、読みが苦手な生徒に対する補習を提供することが効果的だと考えられる。

ジェンダーについては、北欧諸国全ての国で女子生徒が優位であり、程度の差は大きいものの、全体の傾向は一致していることが分かった。また、趣味としての読書をする生徒数が増えていることも分かった。生徒の読書活動は、紙媒体からインターネット上へとシフトしつつあるという仮説も提示されている。読む本の種類にも男女差が見られ、男子生徒はマンガや新聞を読み、女子生徒は雑誌や小説、物語などをよく読んでいる傾向が明らかになった。読書活動は読解力との相関が認められることから、読書嫌いの男子生徒をいかに読書に熱中させるかということが課題となる。国語教師の大半は女性であるため、若い男子生徒には純粋なロール・モデルとしての役割が欠けているという指摘もある。男子生徒が興味を示すような多種多様なジャンルの読み物を用意することで、男子生徒に本を読ませようという考えも示されている。

読解力の低い生徒の特徴を分析すると、北欧の全ての国で類似していると言える。読解力の低い生徒は読書に対してかなり消極的な態度を示している。割合は男子生徒の方が高く、社会経済的背景による影響が強い。北欧諸国では、読解力の低い生徒で補習授業を受

けたことのある者の占める割合は僅かであった。

移民の背景については、デンマーク、フィンランド、ノルウェー、スウェーデンでは、移民1世の生徒は、2世の生徒より成績が低いという結果になった。これに対して、三つの説明が提示されている。第一に、授業で用いられる言語が生徒の母語と異なるという言語的な影響によるもの。第二に、両親の社会経済文化的背景による影響。第三に、同じ学校に通う生徒の大多数が移民である場合のピアによる影響である。移民生徒とネイティブ生徒の読解力における得点差の3分の1は両親の社会経済文化的背景によって説明ができる。一方、残りの3分の2はPISAの指標では捉えられない他の要因に依っている。ピアによる悪影響を減らすためにも、移民生徒が集中するような学校をなるべく作らないようにする必要があり、住宅政策の工夫が求められる。また、移民家族に対しては、家庭内、ディケア、学校、課外活動において子どもの言語力を刺激するように促す必要がある。

各国の教育改革はPISA調査の結果に影響しているのかという点については、なんとも言えないというのが実のところだろう。PISAはあらゆる分野を横断的に調査するためにデザインされていて、長期的な傾向を把握することができるが、成績に対する政策効果を断言することはできない。飽くまでも、相関についての考察を行い、推論や仮説として政策の影響を見るだけである。そういう限界を踏まえた上でも、相関のばらつきが大きいことが指摘できる。

例えば、フェロー諸島やフィンランド、スウェーデンでは、この間、いくつかの改革は見られたが、それほど大胆なものではなかった。この3か国・地域の中で、フェロー諸島は成績が向上し、フィンランドはやや低下、スウェーデンはかなり低下している。また、幾度にもわたる大きな改革を行い、その結果が非常に期待されていたにもかかわらず、デンマークの読解力の成績は大きな変化が見られない。アイスランドとノルウェーは2000年から2006年の間に得点の低下がみられたが、2009年には大きく回復している。この間、アイスランドはカリキュラム改革と個別化、柔軟化に取り組んだのに対して、ノルウェーはナショナル・テストの導入や国立読書研究センターの設置などを行っており、戦略の類似性は認めがたい。

但し、スウェーデンの改革から反省的に学べることは多いだろう。自立学校の増加や学校選択制の導入、移民の分離などによって生徒間、学校間の成績差が拡大し、成績の低い生徒と高い生徒で二極化が起こったことにより、全体の成績が継続的に低下している。デンマークが追加調査を行って明らかにしたように、移民の背景を持つ生徒など、不利な環

境で学ぶ生徒や成績の低い生徒になるべく手厚く指導し、底上げを図ることが全体の成績向上に有効だと考えられる。とりもなおさず、フィンランドの好成績はそういった生徒構成によって成り立っている面がある。

以上、本抄訳の概要について述べてきた。PISA の分析を通じて明らかにされた各国の状況は、「統一性と多様性」(Unity and Diversity) という言葉（本シリーズ第 1 卷副題）で説明するに相応しいものである。その歴史的経緯から、共通項の多い北欧諸国の教育であるが、制度の細部、教育を取り巻く環境、さらに教育の文化的側面においては、各国の姿勢の違いも伺える。「相違点と類似点」(Differences and Similarities : 本シリーズ第 3 卷の副題) を持つ北欧諸国による、「分析の軸を立て、互いの結果を比較検討する」という国境を越えた取組は、国際学力調査の結果の分析手法及び活用方策の一例として示唆に富む。

分析を通じた新たな発見もあった。移民の背景を持つ生徒について、各国が置かれた状況が異なっていることは、その一つだろう。データから明らかにされた各国の現状及びその経年的変化から見えてきたのは、この問題を巡っての、北欧諸国間におけるタイムラグの存在である。かつて、フィンランドでは、「学校を改革するとき、フィンランドはスウェーデンと同じ過ちを犯す。ただ、それが起きるのは 10 年後である」(Välijärvi, et al., 2002) という言葉がしばしば聞かれた。これを「改革」に限定せず、学校や子供たちを取り巻く状況として広く捉えたならば、この種のことは今なお存在しているのである。

他国との比較から、自らの状況を捉え直し、将来の課題を予見し、様々な可能性を検討する。このことは、互いに学び合い、影響しあいながら、それぞれ自国の教育について考えてきた北欧諸国にとっては、日常的な営みの一部であるのかもしれない。「北欧からの省察」（本シリーズ第 2 卷副題）に学ぶところは多い。

PISAにおける北欧諸国

		アイスランド	スウェーデン	デンマーク	ノルウェー	フィンランド
読解力	2000	507 (12)	516 (9)	497 (16)	505 (13)	546 (1)
	2003	492 (20)	514 (8)	492 (19)	500 (12)	543 (1)
	2006	484 (24)	507 (10)	494 (19)	484 (25)	547 (2)
	2009	500 (16)	497 (19)	495 (24)	503 (12)	536 (3)
	2012	483 (37)	483 (36)	496 (25)	504 (22)	524 (6)
数学的リテラシー	2000	514 (13)	510 (15)	514 (12)	499 (17)	536 (4)
	2003	515 (14)	509 (17)	514 (15)	495 (22)	544 (2)
	2006	506 (17)	502 (21)	513 (15)	490 (29)	548 (2)
	2009	507 (18)	494 (26)	503 (19)	498 (21)	541 (6)
	2012	493 (27)	478 (38)	500 (22)	489 (30)	519 (12)
科学的リテラシー	2000	496 (16)	512 (10)	481 (22)	500 (13)	538 (2)
	2003	495 (21)	506 (15)	475 (31)	484 (28)	548 (1)
	2006	491 (27)	503 (22)	496 (24)	487 (33)	563 (1)
	2009	496 (28)	495 (29)	499 (26)	500 (25)	554 (2)
	2012	478 (39)	485 (38)	498 (27)	495 (31)	545 (5)

※ PISA の参加国は、2000 年調査 31 か国、2003 年調査 40 か国、2006 年調査 57 か国、2009 年調査及び 2012 年調査 65 か国である。

北欧諸国の概要

	アイスランド	スウェーデン	デンマーク	ノルウェー	フィンランド
人口	325,671 人	9,644,864 人	5,627,235 人	5,109,056 人	5,451,270 人
面積	103,492km ²	447,420km ²	43,651km ²	323,771km ²	338,432km ²
人口密度	3.6 人/km ²	23.7 人/km ²	130.5 人/km ²	16.9 人/km ²	17.9 人/km ²
EU加盟年	非加盟	1995	1973	非加盟	1995
NATO加盟年	1949	非加盟	1949	1949	非加盟
元首	オラフル・ラグナル・グリムソン大統領	カール16世グスタフ国王	マルグレーテ2世女王	ハーラル5世国王	サウリ・ニーニスト大統領
政府	ジグムンドゥル・ダヴィズ・グンラウグソン首相	ステファン・ローベーン首相	ヘレ・トーニング=シュミット首相	エルナ・ソルベルグ首相	アレクサンデル・ストゥブ首相
第1党	進歩党	社会民主労働党	社会民主党	保守党	国民連合党
言語	アイスランド語	スウェーデン語	デンマーク語	ノルウェー語	フィンランド語 スウェーデン語
通貨	アイスランドクローナ	スウェーデンクローナ	デンマーククローネ	ノルウェークローネ	ユーロ
GDP €/人	28,500 €/人	32,700 €/人	32,000 €/人	49,900 €/人	29,100 €/人
失業率	5.5 %	8.2 %	7.2 %	3.6 %	8.3%
貧困リスク ひとり親世帯	24.5 %	34.5 %	18.7 %	20.4 %	22.0 %
高等教育進学率 (15~74歳人口)	28.2 %	27.6 %	26.3 %	30.7 %	30.3 %
教育費の公財政 支出(GDP比)	7.7 %	6.3 %	7.9 %	7.4 %	6.5 %
義務教育制度	6~16歳	7~16歳	6~15歳	6~16歳	6~16歳
義務教育期間	10年間 (1~10学年)	9年間 (1~9学年)	10年間 (0~9学年)	10年間 (1~10学年)	10年間 (就学前~9学年)
初等教育段階の 教員の資格要件	修士(2011~) (大学等) 5年相当	学士 (大学/大学カレッジ) 3.5年相当	職業学士 (大学カレッジ) 4年相当	職業学士 (大学カレッジ) 4年相当	修士 (大学) 5年相当

出典: Norden.(2014) *Nordic Statistic Yearbook* , OECD. (2014). *Education at a Glance 2014*, Eurydice データベース (<http://www.ec.europa.eu>) より筆者作成。

参考文献

- Lie, Svein, Pirjo Linnakylä and Astrid Roe (eds.). (2003). *Northern Lights on PISA: Unity and Diversity in the Nordic Countries in PISA 2000*. Oslo: Department of Teacher Education and School Development, University of Oslo.
- Mejding, Jan and Astrid Roe (eds.). (2006). *Northern Lights on PISA2003 –a reflection from the Nordic countries*. Nordic Council of Ministers, TemaNord 2006:523, Skive: Arco Grafisk a/s.
- Matti, Tomas (ed.). (2009). *Northern Lights on PISA 2006 –Differences and similarities in the Nordic countries*. Nordic Council of Ministers, TemaNord 2009:547, Copenhagen, Scanprint as.
- Egelund, Niels (ed.). (2012). *Northern Lights on PISA 2009 –focus on reading*. Nordic Council of Ministers, TemaNord 2012:501, Copenhagen: Scanprint as.
- Hansen, Kajsa Yang, et al. (eds.). (2014) *Northern Lights on TIMSS and PIRLS 2011 – Differences and similarities in the Nordic countries*. Nordic Council of Ministers, TemaNord 2014:528, Oslo: 07 Media a.s.
- Välijärvi, Jouni et al.(eds.). (2002) *The Finnish Success in PISA –and some reasons behind it*. Jyväskylä: Kirjapaino Oma Oy.
- 国立教育政策研究所編(2002)『生きるための知識と技能 OECD 生徒の学習到達度調査(PISA)』ぎょうせい。
- 国立教育政策研究所編(2004)『生きるための知識と技能 2 OECD 生徒の学習到達度調査(PISA) 2003 年調査国際調査結果報告書』ぎょうせい。
- 国立教育政策研究所編(2007)『生きるための知識と技能 3 OECD 生徒の学習到達度調査(PISA) 2006 年調査国際調査結果報告書』ぎょうせい。
- 国立教育政策研究所編(2010)『生きるための知識と技能 4 OECD 生徒の学習到達度調査(PISA) 2009 年調査国際調査結果報告書』明石書店。
- 国立教育政策研究所編(2013)『生きるための知識と技能 5 OECD 生徒の学習到達度調査(PISA) 2012 年調査国際調査結果報告書』明石書店。
- 佐藤学・澤野由紀子・北村友人編著 (2009)『揺れる世界の学力マップ』明石書店。
- 日本比較教育学会編 (2012)『比較教育学事典』東信堂。